

2022 年 03 月 23 日



SDG s の実現に向けて

社会政策課題研究所

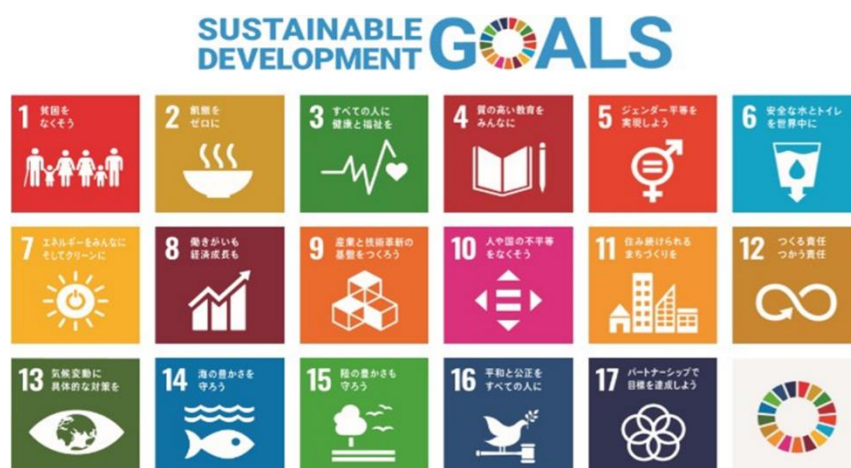
所長 江崎 禎英

新たな社会の構築: SDGs/Society5.0 の実現に向けて

新型コロナウイルスの第6波がようやくピークを迎えつつあるところで、ロシアによるウクライナ侵攻が始まりました。専門家の間では、ロシア軍による侵攻は時間の問題だと言われてきましたが、実際に始まってしまったことは残念でなりません。人類の歴史を紐解くと、一定の周期で国際紛争が起きるのは避けられないようです。「人間とは歴史に学ばない生き物である」というアーノルド・トインビーの言葉が頭を過ぎります。

新型コロナウイルスや国際紛争によって、これまでの「当たり前」が半ば強制的に見直されていきます。これまで新自由主義の下、強力にグローバル化を推し進めてきた世界経済は、その方向性を改めざるを得なくなります。「今だけ、金だけ、自分だけ」といった価値観がもたらす社会は、結果的に耐え難い格差と破壊を招いてしまうのです。

今回のレポートでは、前回に続き SDGs を取り上げますが、SDGs によって実現される新たな社会である Society5.0 について、日本の課題と進むべき方向について考えます。



1. 目指すべき社会「Society5.0(SDGs によって実現される社会の姿)」

前回のレポートでは、SDGs とは、「環境を守り、すべての人の人権を尊重しながら経済成長を実現する新たな社会を創ろうとする取組である」と説明しました。そのようにして実現される新たな社会を Society5.0 と呼びました。

ちなみに、何故新たな社会に 5.0 という数字が付けられているかと言えば、社会の発展段階を示しているのです。具体的には、Society1.0 が「狩猟社会」、Society2.0 が「農耕社会」、Society3.0 が「工業社会」、Society4.0 が「情報社会」です。

日本は、Society3.0（工業社会）において世界で最も成功し、Society4.0（情報社会）で負けたと言われています。しかしその一方で、Society4.0（情報社会）は社会の不安定化と耐え難い格差を生み出してしまったのです。そうした格差が社会の根底を揺るがし、結局はそのひずみが国際紛争へと繋がって行くのです。

日本のSDGs 達成度は2019年世界第15位！

目標達成



質の高い教育をみんなに



産業と技術革新の基盤をつくろう

達成にはほど遠い



ジェンダー平等を実現しよう ➡ **121位 先進国最低レベル**



作る責任、使う責任 ➡ **世界の食糧援助量の1.6倍もの食糧を捨てている。**



気候変動に具体的な対策を ➡ **日本のCO2排出量は世界第5位**

4. SDGs の達成度から見える日本の課題

日本が達成できているとされる目標は、4の「教育」と9の「産業・技術基盤」です。他方、達成にほど遠いとされるのは、5の「ジェンダー平等」と12の「作る責任、使う責任」更には13の「気候変動への取り組み」です。一見バラバラに見えるこの結果は、よく見ると日本が辿ってきた道のりを忠実に反映していることが分かります。

社会の発展段階において、日本は Society3.0（工業社会）で最も成功した国と言われています。このことは世界的に見ても「奇跡」と言われるほど高い評価を受けてきました。日本は山地が多い島国であるため、大規模な食料生産には適していません。また、石油や鉄鉱石等の天然資源にも恵まれないという不利な条件にもかかわらず、戦後復興から高度成長期を経て世界第2位の経済大国となり、1980年代には「Japan as No.1」と言われるまでになりました。

これを実現したのは、全ての国民に等しく高い教育を施し、技術立国としての地位を確立することで産業競争力を高めたことです。このため、SDGsの目標においても、「教育」と「産業・技術基盤」の目標が高い評価を受けるのはある意味当然なのです。

他方、その過程において犠牲になったのが男女平等です。夫は外に出て働き妻は専業主婦というイメージが一般化することで、「男性社会」と呼ばれる社会環境が構築され、ジェンダー平等については、先進国として最低レベルの評価を受ける状況になったのです。

さらに、経済発展の過程で生産活動の効率化を進める一方で、経済成長に支えられた市場拡大を背景に、大量生産・大量消費の流れに乗って、食料自給率が先進国の中では最低レベルであるにもかかわらず、毎年、全世界の食糧援助量の1.6倍もの食糧を捨てているのです。大量生産・大量消費をベースとする経済活動は食料に留まりません。生産活動とエネルギー消費は連動するため、大量生産を可能にするためには、膨大なエネルギーが必要となります。しかしながら、エネルギー資源にも恵まれない日本では、大量の原油、石炭、天然ガスを輸入しこれを使うことで、生産活動を維持してきたのです。この結果、CO2排出量は世界第5位という高いレベルになっているのです。

5. 日本社会の評価

このように Society3.0（工業社会）において世界を席卷したことで、SDGsにおける17の目標において高い評価を得られるものと、低い評価しか得られないものとに分かれることになりました。こうした取り組みを考える上で大切なのは、その結果として「国民はどれほど幸せになったか」ですが、幸福度に対する国際的な調査では、日本は残念な結果しか得られていません。

幸福度上位10カ国とG7各国

(World Happiness Report 2021から作成)

順位	国名	総合幸福度
1	フィンランド	7.842
2	デンマーク	7.620
3	スイス	7.571
4	アイスランド	7.554
5	オランダ	7.464
6	ノルウェー	7.392
7	スウェーデン	7.363
8	ルクセンブルク	7.324
9	ニュージーランド	7.277
10	オーストリア	7.268
13	ドイツ	7.155
14	カナダ	7.103
17	イギリス	7.064
19	アメリカ	6.951
21	フランス	6.690
28	イタリア	6.483
56	日本	5.940

出典：論座

上記の表を見ると、日本の幸福度はイタリアのすぐ下に位置付けられているかのような印象を持つ方も多いでしょうが、順位を見ると「イタリア：28位」であるのに対し、「日本：56位」と、ダブルスコアになるほど大きな開きがあるのです。

また、男女格差を見ると、日本は120位と先進国最低の評価を受けています。これはミャンマーより低い評価であるばかりか、欧米先進国からは程遠く、むしろ女性の人権が軽視されるアフガニスタンに近いという衝撃的な結果になっています。

男女格差報告の主な順位

1位		アイスランド	
2		フィンランド	
3		ノルウェー	
4		ニュージーランド	
11		ドイツ	G7首位
17		フィリピン	アジア首位
30		米 国	
102		韓 国	
107		中 国	
109		ミャンマー	
120		日 本	G7最下位
156		アフガニスタン	全体最下位

出典：毎日新聞

勿論、こうした調査の信ぴょう性・信頼性に対しては多くの批判があります。しかしながら、こうしたデータや評価を見て、日本はこうした社会なのだと世界の多くの人々が信じてしまうという事実は真摯に受け止めなければなりません。

6. 教育の評価

では、日本が達成していると評価される「教育」についてはどうでしょうか。下記の表は、OECD 加盟国（35カ国）における子ども達の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーについて調査した結果です。日本の子どもたちは数学的リテラシーと科学的リテラシーについては、世界トップクラスにあるのです。

● OECD加盟国(37か国)における比較

□ は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	読解力	平均 得点	数学的リテラシー	平均 得点	科学的リテラシー	平均 得点
1	エストニア	523	日本	527	エストニア	530
2	カナダ	520	韓国	526	日本	529
3	フィンランド	520	エストニア	523	フィンランド	522
4	アイルランド	518	オランダ	519	韓国	519
5	韓国	514	ポーランド	516	カナダ	518
6	ポーランド	512	スイス	515	ポーランド	511
7	スウェーデン	506	カナダ	512	ニュージーランド	508
8	ニュージーランド	506	デンマーク	509	スロベニア	507
9	アメリカ	505	スロベニア	509	イギリス	505
10	イギリス	504	ベルギー	508	オランダ	503
11	日本	504	フィンランド	507	ドイツ	503
12	オーストラリア	503	スウェーデン	502	オーストラリア	503
13	デンマーク	501	イギリス	502	アメリカ	502
14	ノルウェー	499	ノルウェー	501	スウェーデン	499
15	ドイツ	498	ドイツ	500	ベルギー	499
16	スロベニア	495	アイルランド	500	チェコ	497
17	ベルギー	493	チェコ	499	アイルランド	496
18	フランス	493	オーストリア	499	スイス	495
19	ポルトガル	492	ラトビア	496	フランス	493
20	チェコ	490	フランス	495	デンマーク	493
OECD平均		487	OECD平均	489	OECD平均	489
信頼区間※(日本): 499-509			信頼区間(日本): 522-532		信頼区間(日本): 524-534	

出典：「OECD 生徒の学習到達度調査 2018 年調査（PISA2018）のポイント」（文部科学省・国立教育政策研究所）

他方、こうした子どもたちが国や社会を変えようとする意欲があるかについての調査研究では、日本の子ども達は、諸外国の子ども達と比較して、各項目いずれも最低であることが示されました。

問. あなた自身についてお答えください。（各国 n = 1000）（※各設問「はい」回答者割合）

	自分を大人 だと思う	自分は責任ある 社会の一員 だと思う	将来の夢を 持っている	自分で国や社会を 変えられる と思う	自分の国に解 決したい社会課 題がある	社会課題につ いて、家族や友人な ど周りの人と積極 的に議論している
日本 (n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド (n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア (n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国 (n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム (n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国 (n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス (n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ (n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ (n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

出典：18歳意識調査「第20回 -社会や国に対する意識調査-」令和元年度（日本財団）

7. 取り組むべき課題

Society5.0 の実現に向けて私たちが認識しなければならない課題は、Society3.0（工業社会）で成功し、経済的な豊かさは手に入れたものの、国民の多くが幸せだと感じていないことです。また、子どもたちの学力は世界トップクラスでありながら、自分たちが国や社会を変えられると思っていないことです。さらには、男性を中心とする社会の仕組みの中で、女性が十分にその能力を活かしきれていないことです。世界が求める Society5.0 を実現するに当たって大切なのは、「本当の豊かさ、幸せを手に入れられる環境を整備できるか。新しい時代を創る人材を生み出せるか」といったテーマに真摯に向き合うことです。

新型コロナウイルスや国際紛争など一連の混乱が収束した暁には、世界はもう一度理想の社会を創ろうと模索を始めることになるでしょう。私たちが今なすべきは、世界を覆う不安にいたずらに怯えることなく、世界が求める理想の社会をいち早く実現するための一歩を踏み出すことです。あるべき社会を創る努力を行うとともに、私たち自身の言葉で理想の社会について発信する努力を行うことが、国や社会を護るとともに、子ども達が未来への希望を見出すことに繋がるのです。